

IGRいわて銀河鉄道

新・経営ビジョン

経営理念・経営目標・経営方針

中期経営計画(2013～2017)

2013(H25)年6月

IGRいわて銀河鉄道株式会社

I. IGRを取り巻く環境

私たちIGRいわて銀河鉄道は、平成14年12月1日、東北新幹線の盛岡～八戸間の開業に伴い、並行在来線である東北本線の盛岡～目時間を、JR東日本から経営を引き継ぎ、開業しました。

これに先立つこと平成11年10月、「地域の旅客輸送を将来にわたり確保することを基本に、利用者の利便性の向上、安全性の確保及び健全な経営に努める」という「並行在来線経営分離にあたっての基本方針」が並行在来線対策岩手県協議会で発表され、第三セクター鉄道会社を設立する根拠が示されました。その後「並行在来線経営計画概要」が平成12年10月に策定（平成13年3月に改定）されました。この「経営計画概要」では、並行在来線分離により当社を設立するに伴い、開業後当面の経営安定化を目的として、具体的な経営計画が示されました。

当社はこの10年間「経営計画概要」に基づき経営を進めてきました。この間、平成18年3月の新駅（青山駅・菓子駅）の開業は、当社に増収効果をもたらすだけでなく、市街地の活性化にも寄与しました。一方で、平成20年3月には青函トンネル工事の関係で寝台特急が減便され、貴重な旅客運賃収入が大幅に減少するなど、様々な経営上のターニングポイントがありました。中でも平成22年12月の東北新幹線新青森開業は、新指令システムの稼働開始や新たな運行体制の確立、遠距離通勤定期の値下げなど、当社にとって“第2の開業”というべき大きな節目を迎えました。さらに、平成23年度には永年の懸案であった線路使用料が、貨物調整金制度の拡充により大幅に増額し、収支が大きく改善されました。これにより、今後当面の経営の安定化に寄与することが見込まれます。

このような中で、この10年間、開業以来の無事故を継続し、さらに経常損益ベースでの黒字を達成するなど、厳しい社会経済環境下で開業当初の目的は概ね達成できました。

しかしながら、貨物調整金制度拡充による線路使用料増額の効果はあくまで“当面”であって“永久”ではないこと、また、沿線人口の減少・少子化・高齢化など大幅な旅客需要の減少が想定されるなど地域鉄道の抱える根本的な問題は依然として残っており、これからの10年は決して楽観視をすることなく、これまで以上に様々な問題にしっかりと向き合っていかなければなりません。

会社創世期であるこれまでの10年から、持続的安定経営期のこれからの10年に向け、様々な変化に対応しうる会社づくりが求められます。

II. これからのIGRが果たす役割

私たちIGRいわて銀河鉄道は2つの役割を担っています。

一つめは、開業以来、地域住民の通勤、通学、通院等日常生活における交通手段として、地域の重要な社会基盤としての役割です。

特に自動車を運転できない高齢者や高校生など、いわゆる交通弱者にとっては欠かすことのできない大切な交通手段です。

二つめは、北海道と首都圏を結ぶ鉄道貨物輸送の大動脈としての役割です。

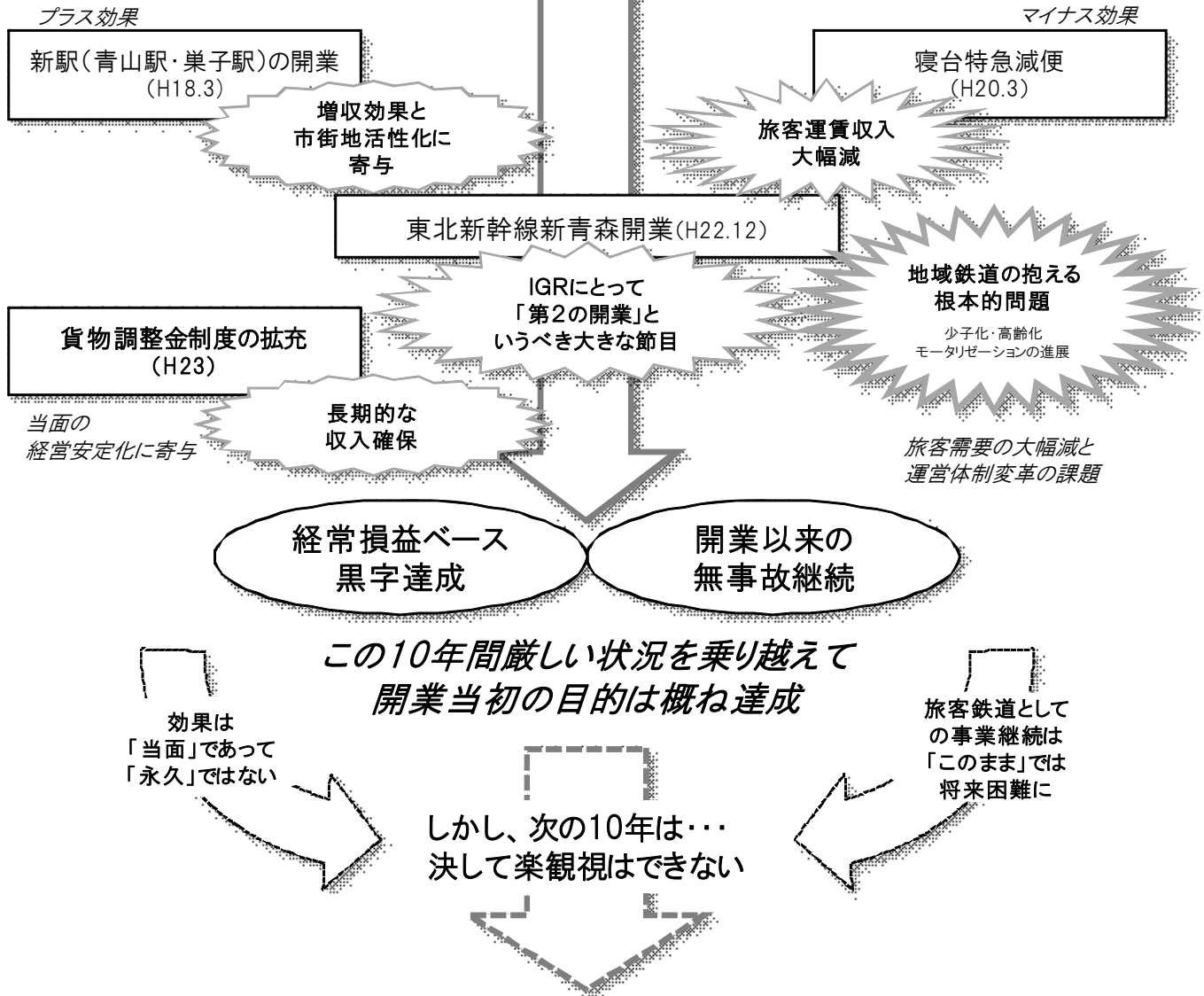
当社線には1日50本の貨物列車が昼夜問わず運行されており、日本全国で消費される北海道の食材をはじめ、国民生活に必要な不可欠な物資が大量かつスピーディに輸送されています。

並行在来線経営分離にあたっての基本方針(H11.10.28 並行在来線対策岩手県協議会)

地域の旅客輸送を将来にわたり確保することを基本に、
利用者の利便性の向上、安全性の確保及び健全な経営に努める

並行在来線経営計画概要(H12策定・H13改定)の位置づけ

並行在来線分離により第三セクター(IGR)を設立するのに伴い、開業後当面の経営安定化を目的として策定



様々な変化に対応しうる会社づくりの必要性

これまでの10年(会社創世期)から、これからの10年(持続的安定経営期)へ

Ⅲ. 経営理念

経営理念

人を 地域を 未来へつなぐ、かけがえのない鉄道をめざします

私たち IGRいわて銀河鉄道は、平成 14 年 12 月 1 日、東北新幹線の盛岡～八戸間の開業に伴い、明治時代より走り続けてきた東北本線の盛岡～目時間を、JR 東日本から経営を引き継ぎ、開業しました。

当社は 1 日あたり約 13,000 人のお客さまにご利用いただき、通勤・通学・通院をはじめとした生活路線としての性格が色濃い鉄道である一方で、1 日約 50 本の貨物列車が昼夜問わず走行しており、北海道と本州を結ぶ日本の物流の一端も担っています。

私たちはこの 10 年間、公共交通を担う企業として、人と人を、地域と地域をつなぐことで、皆様と共に歩んできました。そして、この人間や地域の営みは、将来にわたり、変わらず支え守っていかねばなりません。

地域の皆様の将来にわたる豊かな暮らしのために、皆様により信頼される鉄道として、地域のかけがえのない足として、「これからも将来にわたり鉄道を維持していく」ことを信念に持ち、人を、地域を、未来へつなぐ会社を、私たち IGRいわて銀河鉄道はめざします。

Ⅳ. 経営目標

経営目標

- 「安全・安心」を第一に、地域の旅客輸送・日本の物流の担い手として、より信頼される鉄道であり続けます
- 誰もが利用したくなるような、お客さまにやさしい、魅力的な鉄道をめざします
- 地域のかけがえのない足として、将来にわたり健全で安定的な経営に努めます

経営理念達成のために、私たちは 3 つの経営目標を掲げ、新たなステージへの飛躍を行動から取り組んでいきます。

合い言葉は「もっと身近に IGR」

お客さまの視点に立ち、お客さまの生活に寄り添った、お客さまに喜んでいただける仕事をします。お客さまにとって「身近な存在」は、お客さまにとって「かけがえのない存在」になるはずです。

V. 経営方針

(1)「安全・安心」を第一に、地域の旅客輸送・日本の物流の担い手として、より信頼される鉄道であり続けます

- ◆社員一人ひとりが安全を最優先に業務に取り組む
- ◆鉄道施設の信頼性を確保する

—基軸である鉄道業の信頼性を向上—

「安全・安心」は、私たち鉄道会社に課せられた最大の使命です。

安全性の確保を最優先に、安定的な運行によりお客さまに安心してご利用いただくために、社員一人ひとりが自覚して業務に取り組めます。

また、「安全の確立」「安定輸送の確保」に資する運転保安設備や車両をはじめとした設備の維持・更新を進め、鉄道施設の信頼性を確保します。

(2)誰もが利用したくなるような、お客さまにやさしい、魅力的な鉄道をめざします

- ◆お客さまの視点に立ったサービスを提供する
- ◆お客さまにとってより便利で利用しやすい鉄道をめざす

—顧客満足の追求による会社の価値向上—

「お客さまを大切にすること」は、鉄道のみならず“企業”として最も重要なテーマです。

毎日ご利用のお客さまはもちろん、初めてご利用頂くお客さまにも、気持ちよくご利用いただくために、お客さまの視点に立ち、心のこもったサービスを提供します。

また、沿線地域の方々のニーズを的確に捉え、お客さまの期待に応えるサービスの向上をめざします。

(3)地域のかげがえのない足として、将来にわたり健全で安定的な経営に努めます

- ◆地域鉄道を担う“民間”会社としての社会的な責務を果たす
- ◆徹底した効率経営を追求するとともに関連事業を展開し、健全な経営を維持する

—信頼性・価値向上の絶対条件である経営の安定化—

「鉄路」は、地域の貴重な財産です。

地域の皆さまの将来にわたる豊かな生活を支えるために、公共交通機関としての役割を果たします。

また、地域の社会基盤としての価値をこれまで以上に高めるために、鉄道事業を支える関連事業を展開し、健全な経営を維持します。

VI. 中期経営計画 2013(H25)年～2017(H29)年

経営理念、経営目標を達成するために、今後5年間で取り組む内容を中期経営計画としてまとめます。

この計画では、既存事業の拡充と新規事業の検討を通じて、今後の地域社会における公共交通機関の役割・位置づけが「まちづくり」と一体であるという認識のもと、鉄道会社として地域との連携を通じて「まちづくり」に貢献することをめざします。

(1)「安全・安心」を第一に、地域の旅客輸送・日本の物流の担い手として、より信頼される鉄道であり続けます

◆社員一人ひとりが安全を最優先に業務に取り組む

【さらなる安全・安心への取り組み】

- 関係法令等の遵守を第一に、安全最優先の社員意識をさらに醸成します。
- 防災マニュアルの充実、事業継続計画の策定、避難誘導等の防災訓練の実施など、自然災害への対応力を強化します。
- 脱線復旧訓練・実車運転訓練などの各種訓練を関係機関と連携して実施するほか、他社との連携を深め、事故・輸送障害への対応力を強化します。
- リスク情報の収集・分析力を高め、「事故の芽」を早期に摘み取るリスクマネジメントを進めます。
- 内部監査体制を強化し、安全重点施策の達成状況を把握し、逐次必要な見直し・改善を進めます。

◆鉄道施設の信頼性を確保する

【線路・電路設備の品質の維持・向上】

- 計画的な修繕により設備投資額の削減を図るほか、健全で信頼される設備品質の維持・向上を図ります。
- 日本の鉄道貨物輸送のメインルートである当社線を、国が推進する国土強靱化計画に基づく“インフラ”と明確に位置づけるよう関係機関に働きかけるとともに、国の物流大動脈を維持するために必要な設備更新を進めます。
- 外注工事の一部直轄化や各種教育機関への計画的な派遣訓練を継続的に実施することで、プロパー社員の技術力を確立し、これまで培ってきた鉄道保守技術の継承を進めます。

【車両・輸送品質の向上】

- 電車（7ユニット）の制御装置（C I装置）更新・雪害対策を実施し、故障発生リスクの低減と機器の信頼性向上により、安定した輸送を確保します。
- 電車のリフレッシュ工事を実施し、車内環境・快適性の向上を図ります。
- 将来の車両更新に備えて、車両製造・導入動向を調査するとともに、より効率的な車両運用のあり方について、他会社を含めた関係機関と検討を進めます。

(2)誰もが利用したくなるような、お客さまにやさしい、魅力的な鉄道をめざします

◆お客さまの視点に立ったサービスを提供する

【サービス知識・技術の向上】

- “お客さまの声”をはじめとしたサービス向上に資する情報の収集と分析を進めるとともに、お客さまに気持ちよくご利用いただけるサービス知識・技術の向上を図ります。

◆お客さまにとって便利で利用しやすい鉄道をめざす

【駅】

- 青山～好摩間各駅の改札時間を20時まで延長します。
- 自動改札機の導入について、費用対効果などを踏まえ検討します。

【ダイヤ】

- 滝沢駅・好摩駅・いわて沼宮内駅からの折返し列車の設定や、土休日ダイヤの設定により、旅客需要の変化に対応した列車運行を行います。

【運賃】

- 平成25年4月に実施する運賃値下げの効果を踏まえ、今後の運賃体系について検討します。

【企画商品】

- “ぎんが食堂”シリーズや“婚活列車”など列車を活用した着地型旅行商品を通年で設定し、当社線を組み込んだエージェントツアーの定番ルート化を図ります。
- 沿線特産品のカタログ販売や、鉄道ファン向けの商品販売を実施します。
- 土休日のお客さま拡大のため、定期券家族割引をはじめとした企画商品導入を検討します。

(3)地域のかげがえのない足として、将来にわたり健全で安定的な経営に努めます

◆地域鉄道を担う“民間”会社としての社会的な責務を果たす

【黒字経営の継続】

- これまで同様に、徹底した経費節減に努め、費用と収入の均衡を図りながら黒字経営を継続します。
- 営業力を強化するため、平成 25 年度に組織改編を実施し、鉄道旅客営業・関連事業を戦略的かつ強力に推進します。

【“まちづくりの装置”としての鉄道】

- 市街地発展と顧客確保のため、沿線自治体のまちづくりや旅客需要などを踏まえ、新駅について会社負担により設置することも検討します。また、新駅設置の検討と併せて、遊休不動産の活用についても検討を進めます。
- 老朽化が進み、建て替えの必要な駅について、コンパクト化と地域コミュニティが両立した新駅舎の建設に向け検討します。
- 駅舎の遊休スペースについて、商業利用等の活用を検討します。
- お客さまが増加している駅について、待合室や駐輪場の増設等を検討します。

◆徹底した効率経営を追求するとともに関連事業を展開し、健全な経営を維持する

【長期的に安定したキャッシュフローの確立】

- 今後、安全・安定輸送を維持するための設備投資には相当の資金が必要となります。現行の線路使用料は、設備の減価償却期間に応じ“後払い”で収入となることから、設備投資時に必要な多額の資金を調達しなければなりません。そのため、長期的な視点でキャッシュフローの健全化を図るための手法について岩手県をはじめとした関係機関と検討を進めます。

【関連事業の拡大・多角化】

- 不動産事業においては、新駅設置、遊休不動産活用の検討状況や沿線のまちづくりの状況を踏まえながら、駅に隣接した駐車場をはじめとする不動産管理物件の増加について取り組みます。
- クリーンサービス事業においては、飲料自動販売機等の設置拡大、不動産管理物件の増加に伴う清掃業務等の受注拡大に取り組みます。
- 新規事業として、鉄道林等の管理などで発生する間伐材を活用した薪の製造（加工・乾燥）と宅配サービスの事業化について検討します。

【社員育成とモチベーションの向上による会社組織力の強化】

- 経営の要となる人材を確保するために、計画的に新入社員を採用するとともに、安全・安定輸送の確保、旅客需要、適正輸送力等に基づいた社員数の管理を徹底します。
- 経営状況を踏まえながら、福利厚生制度など労働条件の改善・拡充を図ります。
- 社内外の教育機関の活用や、階層別研修等の社員研修の充実、他の鉄道会社との人材交流、資格取得の奨励・支援を行いながら人材育成に努めます。
- 会社のめざす姿、やるべき事を社員全員が共有し、社員一人ひとりが着実に成果を上げることで、社員のやりがい向上を図ります。

【他事業者との連携強化】

- 共通の課題を有する全国の並行在来線事業者による、経営に関する情報交換、国等の関係機関に対する提案・要望活動を行う組織の設立を目指します。

【本社機能の移転】

- 災害・異常時における即応力強化と、日常の業務効率化・経費節減のため、本社機能の移転を検討します。